

第3回山梨県総合教育会議 会議録

開催日時	平成28年1月25日(月) 16:00~16:55
開催場所	山梨県庁 特別会議室
出席委員	知事 後藤斎 教育委員 長田由布紀(教育委員長)、白川太(委員長職務代理者)、 飯室元邦、和田一枝、野田清紀、阿部邦彦(教育長)
事務局	企画県民部 守屋守部長、上野直樹企画課長ほか企画課員3名 深澤肇教育次長、小島良一教育庁総務課長ほか総務課員2名
傍聴人	なし
報道関係者	5名
次第	1 開会 2 挨拶(知事から) 3 議事 (1)やまなし教育大綱(案)について (2)意見交換「学卒者の県内就職の促進策について」 4 閉会

後藤知事挨拶

教育委員の先生方にはご多用中にも関わらず、お集まりいただきありがとうございます。

この会議も昨年4月にスタートし、足かけ10カ月になりますが、本来のお仕事に加えて教育会議にもご尽力を賜っておりますことに、重ねて御礼申し上げます。

過去2回の議論の中で産業人材の育成や子育て対策の充実も含めて、今までの教育委員会の枠の中ではなく少し広げてご議論を賜ってきました。

産業界から飯室委員や野田委員にこの会議に参加をいただいておりますが、総合計画や総合戦略を昨年末に決めさせていただく際に一番大切なことは人材の育成であるということに尽きるというのが皆さんのご意見でした。

それをベースにしながらも、今までの教育委員会の中で決めていただいた「新やまなしの教育振興プラン」もまだ出来上がって2年たったところでもありますから、この教育振興プランを生かしながら山梨県全体の教育、スポーツ、文化の方向感を出していく必要があると考えております。

今年は、昨年の大村先生のノーベル生理学・医学賞受賞を契機に人材育成や教育・研究に今まで以上に県民の皆様から理解が得られやすい環境になっていると思えます。

大村先生の偉業をたたえ、昨年の特別文化功績者表彰の制定も含めて今後も大村先生のこれまでの研究成果やノーベル賞受賞自体が、県民に忘れられないように生かしていくことを、私どもが肝に命じておかないとなりません。

今日の会議で、もしお許しを頂ければ、この教育大綱案をまとめさせていただいて、これを施策として来年度の事業や教育環境の整備に生かす形にしていきたいと思っておりますので、活発なご議論をお願いし先生方にご理解を賜ることもお願いし、冒頭の私からの挨拶とさせていただきます。

議事

(1) やまなし教育大綱(案)について

事務局から説明(上野企画課長)

教育大綱の案についてご説明させていただきます。

昨年9月に大綱の素案を示させていただきまして、その後頂きました意見や、本県の新しい総合計画「ダイナミックやまなし総合計画」との整合性を図っていく中で、修正した部分につきまして説明させていただきます。

まず、概要の方をご覧ください。

右側の「施策の基本的方向」につきましては、若干順番を修正させて頂きました。

方針1番目と2番目が「世界に通じ、社会を生き抜く力の育成」と「確かな学力と自立する力及び豊かな心と自己実現を図る力の育成」と言うことで、どんな子どもたちを育てようかというテーマ。3番目がそれらを抱える教育環境の整備、4番目がスポーツ、5番目が文化芸術、6番目が生涯学習、また違ったアプローチとして7番目・8番目に地域を支える人材の育成と、産業を担う人材の育成を入れさせて頂きました。

大綱の本文(案)についてご説明させて頂きます。

赤い字で書かれた部分が、修正を加えさせて頂いた箇所であります。

1ページをご覧ください。

まず、ダイナミックやまなし総合計画との連動で修正させて頂いた箇所がございます。

それから「人財」という部分が赤い字になっておりますが、これは表記の仕方で、材料の「材」ではなく、財産の「財」という言葉を使ってメッセージを見る人に伝えようと言うことであり、一番下に子どもは本県にとっての「たから」とあるという基本的な考え方でこのように説明させて頂いております。

2ページをご覧ください。総合計画との連動で整理させて頂いております。

また、「リーダーシップを発揮できる人財」という部分が赤い文字で表記してありますが、これについては頂戴したご意見から、リーダーシップというものが大変重要な要素であるということから記載させて頂きました。

3ページをご覧ください。ここの分量が内容豊富になりますので「知」「徳」と見出しを入れ、整理させて頂いております。また、学力の向上にも頑張ろうと意思表示をさせて頂いております。

4ページをご覧ください。方針3も全体が長くなるので、それぞれグループ分けをして見出しを付けさせて頂いております。

6ページをご覧ください。ここでも2つめのマルになりますが、重要な体力の向上に一層取り組んで頂く意思表示をしております。

7ページの一番下、方針7をご覧ください。人財という言葉と市町村との連携、一番上のマルですが子どもたちの郷土愛を育むということをはっきりと書いた上で様々な取り組み、人財の育成に取り組んで行こうというものであります。

8ページをご覧ください。方針8ですが、総合計画で力を入れている産業を担う人材の育成という点から表記について整合性を図ったものであります。

最後に、今後の日程について説明させていただきます。

今日皆様に協議頂き、ご了解を頂きましたら、直近（2月上旬）に開催予定の「庁議」に諮り、決定させていただくという段取りで進めさせていただきます。

白川委員

特に気づくことはないが、逆に期待していますので早く実行に移して頂ければと思います。

和田委員

大変整理されていて良かったと思います。

1点質問ですが、4ページと8ページに「地域の知の拠点である大学…」と全く同じ文章になっておりますが、何か意味があって両方に書かれているのでしょうか？

（回答：上野課長）

大学というのは、従来は地域の活動とはある程度の距離を置いて教育が進められてきたわけですが、地域の中で大学は存在価値を示すべきだという流れの中から「地域の知の拠点」としての大学というような取り組みが進められております。

我々も地域の大学としてこれから活用していこう、連携を図っていこうと言う意味で、この大学の表記については修飾語としまして「地域の知の中心」である大学を、学校教育の現場でも使っていきますし、産業人材の育成にも連携して行こうという意味で、2箇所に記載させて頂きました。

野田委員

前回意見を申し上げ、人材の材という字を、財産の財という字にさせていただいたわけですが、本当に財（かたら）になる教育が出来るのかということと、もう一つはこの大綱を推進していった上で、教育面だけでなく県政全般の中から教育の位置づけがどうなっているかという捉え方・動かし方が出来るのか、そのところを気をつける必要があるかと思えます。

飯室委員

大綱については良く出来ていると思います。一步前に進むかということはこれからだと思います。

グローバル人材につきましても、教員の採用につきましても科目ばかりでなく他に特技があるようなことに加えて出して貰う形で、教員の方もグローバルにやっっていこうと考えています。

先般、一日教育委員会で南部中学校に行ったんですが、中学生と話したところほとんどヴァンフォーレの試合を見にいない。方針4にスポーツ振興がありますが、全県民

の中学生が年に一度くらいはヴァンフォーレの試合を見ると、上がってくるんじゃないかと、そういう風に一步前によろしく願います。

長田委員長

読ませて頂きまして、内容は今まで教育委員会が大事にしてきたものを全てこの中に落とし込んで頂けていること、教育というものが行政の中の1つの位置づけとしてあるということが今回の教育大綱策定に当たって私たちにもハッキリと分かったこと、また、この中に知事の思いや教育ビジョンというものが色々なところに見受けられますし、ワードの1つ1つが奥の深い、ここから発展して何か楽しいことが起こりそうだな、面白いことが始まりそうだなと思えるような内容になっていて、多面的なものになっていることに良かったなと感じているところです。

阿部教育長

3ページのところで赤い文字で強調していただきました(学力の)部分ですが、このところは私どもが全力を挙げて取り組まなければならない部分と考えていますが、市町村教育委員会との連携、教員の指導力の向上、子どもたちが主体的・能動的という部分はこれから新しく求められているところで教育のキーともなる場所ですので、このように明確に書いて頂きましたので、具体的にしっかりとスタートしていきたいと考えております。

後藤知事

私が今思っていることだけお伝えしますが、教育長が最後にまとめて頂いたように、今回の教育大綱は、今までの教育振興プランと合わせて継承すべきは継承し、県庁全体で対応しなければならないものは追加して大きな教育目標として文化・スポーツも入れてまとめさせて頂いたものです。

これは野田委員からもお話があったように、県政全般と連動しなければならないというのが私の強い思いであります。特に産業人材の部分については産業界の皆様方からは教育現場でもっとしっかりと頑張るという要請がございましたし、教育現場から見れば産業人材を育成しても果たして県内への就職が可能かどうかと。交わりを県政全体で上手に対応していくことが望ましいという思いがありましたし、特別支援教育のあり方につきましては特に福祉医療現場で連携というものにきちっと対応しなければ現実には動かない。今までのものを整理して若芽出しを明確にしながら、医療・保健・福祉・労働それぞれの機関の連携という形が必要ですので、それぞれの機関の連携というものを今回共通して8項目の中に入れさせて頂きました。

また、野田委員からも繰り返し発言がありました学校教育だけでは物事は全ては解決しないし、家庭の教育や地域全体の支えが、3者が連携連動して初めて子どもたちの学び環境の充実が図られる形で、5ページの後段の部分では家庭・地域・学校の連携というものを明記させて頂きました。

当然のことながら、市町村の教育委員会等ともしっかり連携をし、なおかつ現場で生徒と向き合っている先生達の教育現場での向き合う時間を充実させる等、現場の部分の対応

を私の責任において、28年度の予算編成の終盤になりかけていますが、その中に今日全てのご理解が得られれば、この大綱をベースに編成をし、そこで事業としての予算を付け対応をできるものから速やかにスタートしていきたいと考えております。

こういう議論の場は、1年前はありませんでした。昨年4月から総合教育会議という場が作られ、教育委員会と私が代表となっている知事部局と連携しながら県民全体の教育・文化・スポーツの大きな方向性を出して行く場が出来たことは私としては本当に嬉しく思えます。

今後とも、特に教育に関する課題は先生方と共有しながら、知事部局と教育委員会が切磋琢磨しながら解決に向けて努力することが一番大切だと思います。

教育委員長をはじめ委員の先生方に、このとおり進めてよろしいということをお願いをいたしまして、2月の出来るだけ早い庁議で最終的に決定させていただきます。

(2) 意見交換

後藤知事

続きまして1点だけテーマを提供させて頂きまして意見交換を行いたいと思います。

先ほどの産業人材の育成の部分にも関連いたしますが、昨年12月に本県のまち・ひと・しごと総合戦略を決定させて頂きましたが、人口減少対策の重要な課題の1つとして、学生さんをどうやって県内に就職して頂いて、定着して頂くかということがありました。

これは、昨年9月に人口ビジョンを策定する際、大学卒業後の進路等に関するアンケート調査を行いましたので、調査結果をお示ししながら、県外の大学に進学した方に県内に戻ってきて頂くには、どんな形で仕組みづくりや意識づけをしたらよいか、ということをお大綱(案)の方針8の産業人材にも関連いたしますが、ご意見を頂戴出来ますと幸いです。

事務局から説明をいたします。

上野課長

お手元に配付してあります、枠が紫色の資料をご覧ください。

学卒者の県内就職の促進策ですが、学生が今どんな風な就職の流れになっているかということについて説明させていただきます。

29ページをご覧ください。これは県内大学生がどんな就職或いは進学希望を持っているかという調査です。

県内高校から県内の大学に進学した学生のうち、男子学生では75.2%、女子学生では62.7%、合わせると約70%が県内への就職を希望しています。

33ページをご覧ください。

県内出身者で県外の大学に進学した学生のうち、県内への就職を希望している率は、男子学生では56.4%、女子学生では44.4%、合計すると約50%となります。

つまり、県内の大学では約70%が県内に就職したい、県外の大学に行っても半分が山梨に戻りたいという結果です。

そういう中で実際にどれ位が県内に就職しているか、資料はありませんが、県企画課が県内の大学に昨年3月末卒業者で県内への就職者の率を調べたところ、39%でした。

意識と実態のギャップがありますが、そこを埋めるのが1つの方向性になるのかなと考えておりますので、皆様のご意見を頂けますようお願いいたします。

後藤知事

この点につきましては、参考として配付した資料に、この大綱と教育振興プラン、総合計画の関係を整理してありますが、今企画課長が説明したものは特に「まち・ひと・しごと総合戦略」の部分で明示させていただいて、それに対する答えは雇用の場の創出であるとか、企業の皆様にも魅力ある経営をお願いするとか、色々な奨学金で定着率の向上を図るとか、子育て環境の充実も含めて色々な施策が総合戦略の中にあるわけです。

ぜひ、教育という観点をベースにしながら、委員の先生方からこういう風な工夫があればその施策がもっと進むとか何でも結構ですので、ご意見を頂戴しながら28年度の施策に反映出来ればと考えております。

野田委員

教育でも学校・家庭・地域の三位一体とありましたが、就職についても産官学という三位一体の協力が必要だと思っています。それには今度どういう風な連携を今後目指していくかを考えて行かないとならない。産官学がそれぞれバラバラでなく、採ってくれる先が「見える化」していないと、騒ぐだけで進んで行かないと思います。

衣食住といわれるが、今は「衣料・食料・住居」ではなく「医療・職場・住は教育を含めた良い環境」。最先端な医療を持ってくる、産業を育てる、そうすれば学校にも結びついてくる。先端教育とか、甲府一高の探究科のように何か特色のあるような学科があってそれを打ち出していければ、それが自然に三位一体となって底辺から増えてくるのではないかなと思います。

飯室委員

県外の学生さんを山梨県がウエルカムで迎える姿勢が大事だと思います。県外からの学生はアパートを借りてくれますし、コンビニ等のアルバイトの人材でもあり、雇用を回してくれる存在なので、県民文化ホールのようなところに、知事が県外からの学生を招待して「山梨へようこそ！4年間しっかり勉強して、そのまま山梨に就職して下さいよ！」と力強くやっていけばプレッシャーを感じるだろうし、県立大学の看護学科は半分は県外出身の女性だが、そのまま県内に定着してくれれば人口も増えるし医療体制も充実する。

岡島デパートに言ったことがあるが、今月は 大学の日、来月は 大学の日を設けて、その日に学生証を持って行けば3割引きになるとか大学生に優しい山梨県になっていけば学生が山梨に残ってくれるのではないかと思います。

以前高知に行った時に、宮崎から高知の大学に来ている方に会ったが、1年生の時から「高知に就職して下さい」としつこく言われるので、そのうちに高知に就職したくなるような気になるんだと思うんです。

今、UターンではなくJターンというのもあるので、県外で山梨に関係無い人も山梨を選んでくれるチャンスがあるので、県がイメージを上げていけばJターンも増えてくる。

弊社でもこの春10人採用しますが、県外出身者を3人雇用、7人は県内出身者です。山梨にゆかりが無くてJターンで来るチャンスもあるので、大学生に優しくしてやってください。

和田委員

県立大学も地域との連携で一定の成果を少しずつ上げてきているんですが、地域のニーズに基づいた、地域の貢献に繋がるような特色づくりが必要だなと思います。

観光や地域活性化などを学ぶ専門コースが新設されると言うことで大変期待しております。それは今学んでいる学生だけではなく、Uターンを希望する就職者とか、県立大学に行ってはいないが地元の若者が学べる場所として提供できるような形にして頂けると良いかなと思います。

地元で起業しようとする創業者を支援する事業の国からの認定を、県内では10の市が認定を受けていますけれど、もし出来たら大学生とか若い人にも声をかけて頂いて自分が就きたい仕事がないと言うのではなく、起業する機会を与えてくれたらいいのかなと思います。

白川委員

非常に難しく、全部を取り込まなければならないことだと思いますが、野田委員さんが仰っていたことに共感いたしますが、私のように田舎に住んでいますと、知事が掲げたビジョンや方向性が、私には聞こえてきても地域全体の親までは届いていない現実を感じています。

行政が断片的に、縦割りでやっていることが1つのベクトルとして同じ方向に向かっていくのだろうか？そういう所はもっと上手に進めていけばいいのと思うところです。

それからアンケートを見ていくと、今の子どもたちが企業に求めるものに「面白さ」とあるんですが、果たしてその面白さというのが何だろうか？と感じておまして、実際のところ子どもたちと話していると製造業が嫌いなんです、話しをしていくと製造業って面白いじゃんとなってくるんです。その感覚が今の子どもたちにミスマッチを生んでいて損をしているんじゃないかと。例えば東京に行ったからといって、多分その後辞めている子も結構いるんじゃないかと思うんです。

これまさしく、大企業だから良いだろう、だから良いだろうとイメージが出来上がっているだけであって、もう少し業界というものが、例えば産業はこうなんだと、観光はこうなんだと、しかもそれを県がこういうビジョンで推進してて、こういう風になって行って、そこでそれぞれの企業・業界がこう動くんだと繋がっていくことがあって、それでそれぞれの企業の特徴をもっと子どもたちに伝えれば、ミスマッチも少しは減るんじゃないかなと思います。

長田委員長

今の白川委員さんのお話も凄く面白いなと思いながら聞いておりました。

なかなか考えていることが、いいなと思ったことが届かないですね。

近視眼的には、県外から来ている大学生達にいい思いをさせてあげたい、いい思い出を山梨で作って頂きたい、そのまま山梨に住みたくなるようにしてもらいたいと言うことで、県外から来ている大学生で公的な奨学金を受けている大学生が山梨県内に就職したら奨学金を返納しなくて良いという仕組みを作ってみるとか、県内の高等学校での公的な奨学金は卒業したら返還不要ということになっているそうですけれども、それ以外に高校生の奨学金はあまり種類が多くないと思っておりますが、ぜひ県内企業に就職してくれれば返還が不要という公的奨学金があってもいいのかなと思います。

山梨県内の高校・大学などでその先生方・教授陣が、この人材はとても優秀で山梨の発展に寄与するだろうと思われるような人たちをジャンル別に分けて、人材バンク登録のような形で卒業する前にまとめておく、専門的なことをやらせたらピカイチだという若者をバンクしておいて、そこに企業がアクセスできるようにしておく。企業の方から優秀な人材が欲しいよと探しにくる仕組みを作っておけばどうかと思います。

給食費の無料化をやっている小中学校もあるが、大事なことはありませんがそれよりも、それよりもと言うと語弊があるかも知れませんが、ある程度の経済レベルに達している家庭であれば、その給食費を無償にするよりも英検とか TOEIC 等の受検費用を負担してあげて、前向きにこういう資格を取りたいという子どもたちを育てて行きますよ、引っ張り上げて行きますよと。給食は1食あたり2百いくらだったと思うんですが、その位の負担は普通に家計が回っている世帯の方なら負担できると思うので、その方たちまで給食無償化ではなく資格を無償で取らせてやることの方が良いと思います。

次に、今行われております大学COC（地の拠点事業）は、これは今すごく面白いことをやっていると思いますので、どんどん活用して頂いてもっともっとこんなことをやっていますよとCOCをアピールして、大々的に大学が主体ではなく県行政の方でアピールしていく姿勢があってもいいんじゃないかと思います。

あとは、長期的には今若者への期待が高まっている時代だなと思います。それが18歳の選挙権にも繋がったと思うんですが、明治維新の時と戦時中と今が若者への期待が高まった時だと社会学者の統計がありますが、それを考えると今が変革の時ですので新しいことを生み出せるのが大事なことだと思っています。今ある既成の産業ではなく起業家、イノベーター達をいかに育てられるかってことだと思うんですが、イノベーターを育てる教育がどういうものかは詳しく分かりませんが、山梨県内だけの人材ではなくここに行けばイノベーターとしての教育が出来るよ、受けられるよ、イノベーターになれるよと、そういう機会が持てる教育がどこかで出来ると良いなと思います。

先ほどJターンというお話がありましたが、もちろんJターンもUターンも大事なことです、Iターンが考えられないかなと思っていて、Iターンをさせるためにイノベーターを育成する、従来の価値観と自分の価値観とが相容れられない方達がイノベーターになるらしいですから、言ってみれば変わり者ですね。その変わり者たちをいかに山梨に呼び入れるか。ちょっと変わったことをやっていて、山梨県は変な人たちばかり集めて

いるよと、そういうこともアリなのかもしれません。

甲州弁で「来たりもん」というちょっと差別的な表現がありますが、よそもん、来たりもん、変わりもんという方達いらっしゃいと言うことによって、こちらが排除するのではなく、その人達を面白がろうよと言うようなキャンペーンを展開して、そういう気運を作って変わっていることは楽しいこと、面白いことにがんばれるかも知れないと言うことに期待をしたいと思っていますところでは。

阿部教育長

山梨県でざっくり言いますと、高校生のおよそ2割が就職し、8割が進学していきます。大学・短大に進学していく率は全国でトップ10に入っています。

先ほど頂いた資料33ページの山梨県内に就職を希望しない理由のところ、「県内に希望する就職先がないから」と書いてありますが、実は「無いのか」「知らないのか」「分からないのか」と言うところが良く分からない訳ですが、高校生の8割が進学していくのであれば、この子どもたちが高校を出る時に、山梨県にこういう会社があるとか、こういう産業があるってことを予備知識として持っていて、県外に出て行くことが大切だと考えるようになりました。

今年から、進路指導の先生の集まりの時に中小企業団体中央会の方や日銀の支店長さんに来てもらって話して頂いて、山梨県内の頑張っている企業を紹介して頂くということを進めています。併せて、産業労働部でユースバンク山梨と言うのに登録出来るようになっているんですが、ここに登録すると色々な企業情報が貰えるようですが、高校のうちからそれに登録して知って貰うことが大切ですので、そういうことを進めて行かなければならない。更に徹底して行って、進学をする子たちをターゲットにそういった情報を提供していくということを考えて行かなければ、県内に希望する就職先が「無い」からではなく、知っている・分かっているであれば、「あそこなら」という気持ちを持ちながら進学していける形になればいいなと思っていますので、そんなことを進めて行きたいと思います。

後藤知事

和田先生からの地域ニーズについては、県立大に観光コース、実際のコース設置は平成29年度からになります。1年かけてコース内容を整理することに先立って地域限定通訳案内士の育成は28年度から開始します。これについては社会人枠的なものを強調しながら、これからは観光産業がメジャーになるだろうという形で計画を作り、それに沿った形で人材育成をお願いしております。

そういう意味では新しいケースではありますが、実は起業家ということにつきましても先ほど教育委員長からお話を頂きましたが、日本全体がそうですが山梨では廃業も少なく起業家も少ないと言うのが現状ですが、そこを少しでも、官がするのには若干僕は疑問があるんですが、やはりどこかが引っ張って行かなければならないし、野田委員さんが仰ったように「学」という部分に色々なシーズがあります。それを山梨大学だけではなく、新しく県内から色々なシーズを引っ張ってきて、資金的な部分を全て誰かが出すということではありませんが、もちろん若干の自己負担もあるかも知れませんが、それを応援してい

く体制を28年度は作っていきたいと思います。今も当然ありますが補足をしたいと思います。

それから白川委員が仰ったように、製造業って本当に面白いし、多様ですし、高校や大学の皆さんが喰わず嫌いなものがありますから、この数年出前講座的なものを大学を含めて行って、経営者の話を聞くような場を設けていますが、なかなかこれが認知されていないので認知させるような努力をさせます。私も色々な部分でメッセージを伝えるようにしているんですが、ダイナミックやまなし総合計画をつくったのも白川委員さんが仰るように情報発信が縦割りですし、関係する業界の部分では情報収集をしますし自ら対応をしますけれど、そうではない部分の情報が全ての皆様に伝わり切っていないので、来年度は地域に県の色々な出先機関もありますから、そういう所も含めてどういう推進体制を敷くかということに工夫をしながら対応ができるようにしていきたいと思います。

いずれにしてもミスマッチというのが非常に大きな要素だと私も思っていますし、そういう意味では地場産業、中小企業の魅力というものを高校生、大学生に持って貰うということが大切ではないかと思えます。

先ほど飯室委員や長田委員長からもお話を頂いたように、奨学金も実は多種多様であります。特に山梨では少ないと言われている医療人材、介護人材、それから工学部系の人材の全てが給付型ではありませんが、5年とか10年とか一定の年数をそこで仕事して頂くと、ほぼ給付型の仕組みになるし、その前までも少し減免の仕組みになるし、実はわかりにくい部分もあるので、教育委員会や産業労働部、福祉保健部の3つの部局それぞれが対応している部分もあって、農政の新規就農者まで入れると4つか5つの部局が関与してくる。それを横軸で差すような形に最終的にはしていきたいと思っています。

これも高校を卒業する子どもさん、大学に行っている方々が就職をする際にどういう風な判断をするか色々な要素がありますが、それを分かりやすく大学や高校に伝えられるか仕組み作りを整理させて貰っていますので、ここはご指摘のとおりだと私も思っております。優秀な子どもたちが山梨に戻り、山梨の企業が非常に魅力的であり、そこで経済活動の中で自分のライフスタイルを確立して頂きたいという思いがありますので、その解決策を工夫しながら進めたいと考えております。

若いお父さん・お母さんがひとり親になって、今日も庁議の中で触れましたが負の連鎖、経済的な貧困の連鎖というのがあってはならないし、その場合特に女性のひとり親が右肩上がりで増えていて、平均年収が240万円だという部分で、そのひとり親の皆様方に出来るだけ中卒で終わっている方には高卒の資格を取ってもらったり、資格の延長線上で看護師とか国家資格のようなものを取ってもらうような制度を昨年からスタートしておりますが、なかなか認知されていませんので、これを充実するように来年度は持って行きたいと思っております。

第3の若者への期待というのが世代的にあると思っておりますが、挑戦することの大切さは先ほどお話をさせて頂いたとおり大村先生の失敗を恐れるな、挑戦をしろという言葉がたぶん私どもの世代より若い中高生、大学生の方がズシンと来ているのではないかと期待しております。

そういう意味で企業をどう支えて行くかを含めて28年度の事業化に向けて、当然今や

っているものもありますが、それを横串で差してみることも大切なので、今回こういう形で「やまなし教育大綱」で、従来であれば教育委員会でこういう振興プランを作り、そのあと部局間の連携ということを大綱に書いたんでしょうが、これを作り上げるに当たって、知事部局と教育委員会が一緒に対応してこういう形になったので、今日ご意見を頂いたことを、私が答えられる範囲で答えたことを含め、全体の構成を総合計画にしながら教育の分野ではこの大綱が1つの大きなベースになりますし、また、細かく書かれている部分がまさにこれからの事業の項目になっていくと思います。

今日頂いたご意見は集約しながら、今度は具体的な施策の中に反映させて頂きたいと考えておりますので、もう暫く待つて頂くと整理が付きますので、2月のしかるべき時期には事業を整理して予算全体の形にしていきたいと思っておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

(互礼により終了)